

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2011年8月)

発表日2011年10月13日(木)

～家計部門の下落を主因に、2ヶ月連続で下落～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		第3次産業活動指数										
		前期比	前年比	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵便 業	卸売業、小 売業	金融業、保険 業	不動産業、物 品質貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業
10	1-3月	0.7	0.8	3.1	▲1.2	2.2	0.1	1.0	0.0	▲0.9	1.0	0.0
	4-6月	0.4	1.4	▲0.2	2.7	▲0.2	0.8	0.5	▲0.1	▲1.7	▲0.3	▲0.8
	7-9月	0.6	1.8	1.9	▲0.4	0.5	1.2	▲0.9	▲0.2	1.5	1.7	0.4
	10-12月	0.3	1.6	▲3.0	1.1	0.0	0.8	0.6	▲0.6	▲1.2	0.3	▲1.4
11	1-3月	▲1.4	▲0.1	2.1	▲4.2	▲1.3	▲1.6	0.1	▲0.5	1.5	▲3.7	▲6.8
	4-6月	▲0.1	▲0.6	▲5.4	2.7	▲0.6	▲0.3	▲1.8	▲0.3	1.2	▲0.3	0.4
10	1月	1.9	0.2	1.8	1.6	2.3	2.2	0.6	0.4	2.6	0.1	0.0
	2月	▲0.4	0.4	1.0	▲0.6	▲0.2	▲0.4	▲1.7	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
	3月	▲1.1	1.9	▲0.3	▲6.9	0.5	▲3.1	2.5	0.0	▲1.8	0.4	0.1
	4月	1.6	1.9	0.8	8.2	▲0.4	3.3	0.3	0.2	▲0.9	0.2	▲0.4
	5月	▲0.3	1.2	▲2.0	0.3	▲0.1	▲0.7	▲0.7	▲0.4	0.2	▲1.2	▲0.4
	6月	0.1	1.0	0.8	▲1.3	▲0.2	0.6	▲1.2	0.3	0.6	▲0.4	0.3
	7月	0.7	1.6	1.1	0.9	0.9	1.0	▲0.1	▲0.2	3.8	2.5	▲0.4
	8月	0.1	2.3	2.7	▲0.1	▲0.3	0.5	0.4	▲0.1	▲3.8	0.0	2.2
	9月	▲0.4	1.3	▲2.1	▲1.6	▲0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲2.2
	10月	0.2	0.5	▲2.6	1.9	▲0.3	0.3	0.3	▲0.3	0.2	0.7	0.0
	11月	0.6	2.5	0.2	0.6	0.9	1.4	▲0.1	▲0.1	1.2	▲1.2	▲1.6
	12月	▲0.2	1.8	0.0	0.0	▲0.4	▲0.6	1.0	0.0	▲1.4	1.7	1.0
11	1月	▲0.1	1.1	4.3	▲1.0	0.4	0.2	▲1.9	0.0	1.0	▲0.8	▲1.0
	2月	0.8	2.0	▲1.7	▲0.5	1.1	1.8	2.3	0.1	3.7	1.3	▲0.3
	3月	▲5.9	▲3.1	▲3.5	▲9.4	▲7.2	▲8.9	▲0.5	▲1.8	▲4.1	▲12.9	▲17.0
	4月	2.7	▲2.3	▲2.7	9.9	3.7	2.7	▲2.6	0.0	3.6	6.1	8.0
	5月	0.9	▲0.2	0.2	▲0.6	0.9	2.8	0.5	1.7	▲2.6	4.0	6.2
	6月	1.9	0.9	0.1	1.5	2.1	3.1	0.9	▲0.8	3.0	0.5	4.7
	7月	▲0.3	▲0.3	▲0.8	▲0.7	▲1.4	0.2	1.6	▲0.1	▲2.4	1.9	1.1
	8月	▲0.2	0.2	▲1.1	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲1.8	0.1	▲0.3	0.2	1.6

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○8月の第3次産業活動指数は2ヶ月連続の下落

8月の第3次産業活動指数は前月比▲0.2%と、ほぼコンセンサス(同▲0.3%、レンジ:同▲0.9%～+0.4%)通りの結果となった。主要13業種のうちマイナスに寄与した業種は、卸売業、小売業(前月比寄与度▲0.27%ポイント)、金融業、保険業(同▲0.18%ポイント)、運輸業、郵便業(同▲0.05%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同▲0.04%ポイント)など6業種、プラスに寄与した業種は、生活関連サービス業、娯楽業(同+0.08%ポイント)、宿泊業、飲食サービス業(同+0.01%ポイント)などの7業種であった。

地上デジタル放送完全移行に伴う薄型テレビの駆け込み需要の反動減や、天候不順の影響を強く受けた家計部門の下落を主因に、8月の第3次産業活動指数は2ヶ月連続の下落となった。

○家計部門は下落、企業部門は上昇

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が前月比▲0.2%、企業部門²が同+0.3%となった。家計部門の下落については、薄型テレビ販売の反動減から、

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学習支援業、生活関連サービス・娯楽業

² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業

機械器具小売業が前月比▲21.0%と大きく落ち込んだことが主因となっている。ほかの小売業についても、自動車小売業が前月比+9.2%と好調なほかは、天候不順による押し下げがあったものと見られ、横ばいから下向きの動きとなった。

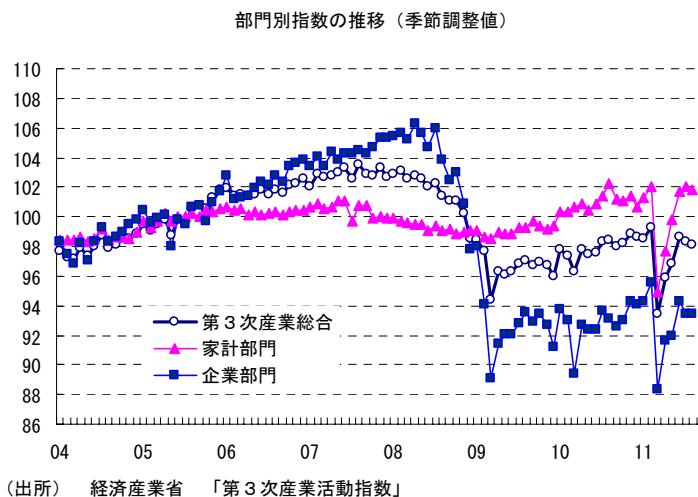
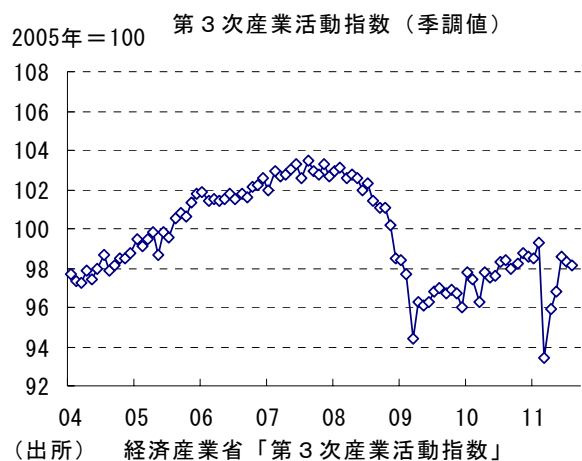
企業部門については、卸売業が前月比+0.8%とプラスに寄与した。海外在庫復元に向けた自動車の増産が続いていることを背景に、自動車卸売業が前月比+6.1%となったほか、各種商品卸売業、建築材料卸売業などが上昇した。

○今後の第3次産業活動指数は、回復感を欠いた動きが予想される

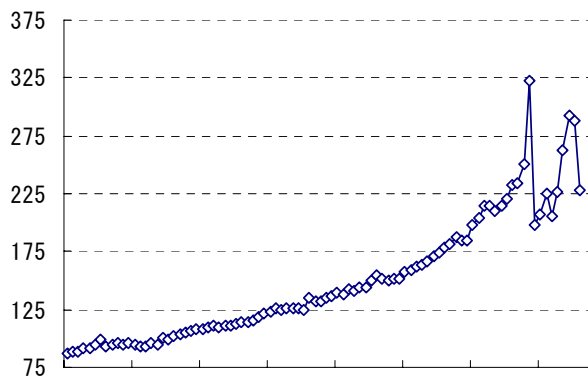
このように、薄型テレビ販売の駆け込み需要が剥落したことなどが家計部門の押し下げ要因となり、8月の第3次産業活動指数は2ヶ月連続の下落となった。第3次産業活動指数は4月以降急ピッチでの回復が続いたが、足元では回復ペースが明らかに鈍化している。

先行きについても多くの期待はできない。企業部門については、海外在庫復元に向けた自動車の増産が予想されることに加え、震災後に延期していた都心部の再開発や耐震補強工事の拡大、復興需要の顕在化などが押し上げ要因となる一方、海外経済の先行き不透明感の強まりや円高の長期化が輸出・生産活動に悪影響を与える可能性が高まっている。今後の企業部門の回復ペースは緩やかなものに留まる可能性が高いだろう。家計部門についても、雇用や賃金の回復が限定的になるものと考えられることから、低調に推移する可能性が高い。

以上から、先行きの第3次産業活動指数は回復感に欠ける状況が続くと予想される。

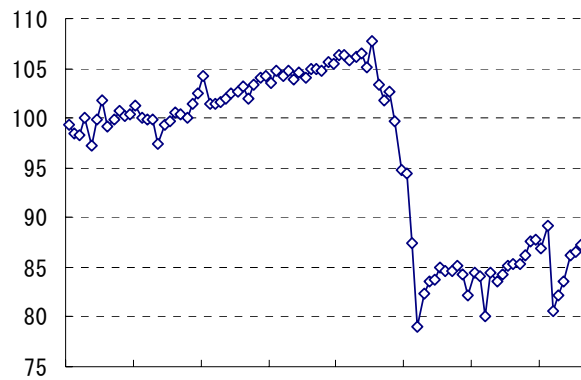


2005年=100 機械器具小売業（季調値）



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

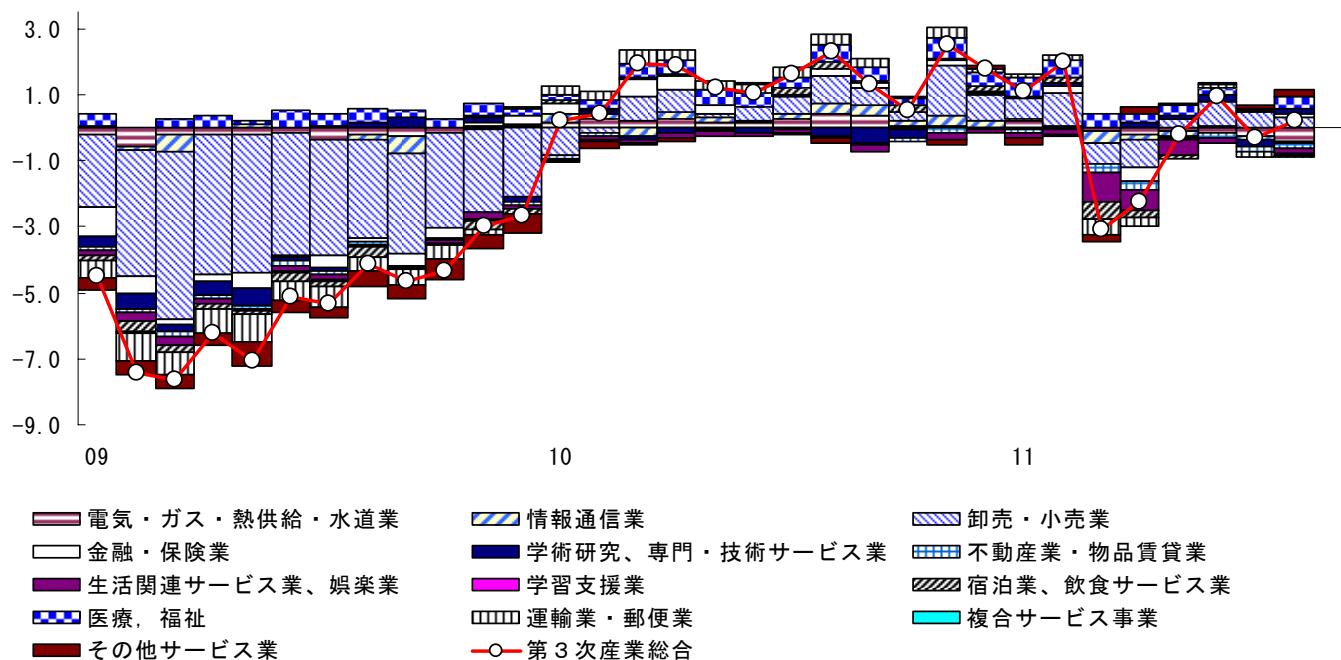
2005年=100 卸売業（季調値）



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(%)

第3次産業活動指数前年比寄与度分解



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。